

[書評] 薛?著 『外来要素 - 中華民国の経済近代化に対する多国籍企業の貢献 - 』

著者	佐藤 幸人
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	33
号	4
ページ	87-90
発行年	1992-04
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/425

薛琦著

『外来要素——中華民国の経済近代化に対する多国籍企業の貢献——』

Chi Schive, *The Foreign Factor: The Multinational Corporation's Contribution to the Economic Modernization of the Republic of China*, スタンプォード, Hoover Press Publication, 1990年, xiv + 138ページ

佐藤幸人

I

著者の薛琦教授は現在、国立台湾大学経済学部の学部長の職にある。教授は台湾の研究者のなかで、本書の主題である直接投資と技術移転を中心に、戦後の台湾経済について最も精力的に研究を蓄積してきた1人である。評者も以前、台湾における直接投資と技術移転について研究したとき、教授の論文を大いに参考にさせていただいた。

本書は、台湾の戦後の経済発展の過程における多国籍企業の活動を分析している。特に、多国籍企業による直接投資が技術移転に果たした役割を分析することが主要な課題である。教授は結論として、直接投資は先進国から台湾への技術の移転を促進したという点から、台湾の経済発展のなかで触媒の役割を果たしたとしている。

本書は教授の過去の研究成果のエッセンスをまとめたものである。したがって、すでに教授の研究に注目してきた者には、必ずしも新鮮なものではない。しかし、これから台湾経済を研究しようとする者、多国籍企業や技術移転について広く比較研究を試みようとする者にとっては、この分野に関する教授の過去の研究が本書にまとめられ、容易にその全容にふれられるようになったことは、歓迎すべきことである。

以下、はじめに本書の内容を紹介し、つづいて評者のコメントを述べる。

II

本書は以下のように、8つの章から構成されている。

第1章 序論

第2章 直接投資の台湾への流入

第3章 直接投資による技術移転

第4章 外資系企業の技術、雇用、輸出

第5章 シンガー・ミシンの台湾投資

第6章 連関効果——外資系企業は地場から購入しているか

第7章 台湾の対外投資——地場の多国籍企業

第8章 結論

第1章ではまず、投資、生産、雇用、輸出に関する直接投資の数量的貢献が述べられている(第1節)。ついで、本書の主要な課題である、直接投資が技術移転に果たした役割を研究することがなぜ重要であるかを説明する(第2節)。過去の研究によると、戦後の台湾の経済成長においては、労働や資本の増加によっては説明されない部分、つまり技術発展による部分がきわめて大きい。一方、直接投資が技術移転を促進し得ることもまた、これまでの直接投資研究で示唆されている。では、直接投資と技術移転の間は、実際にはどのように結び付けられていたのか、この点を分析することが本書の課題であることが表明される。

第2章は台湾の直接投資の基本的なサーベイである。直接投資受け入れの趨勢(第1節)、国別の投資認可額(第2節)、国別の投資規模と出資比率(第3節)、投資の形態(貨幣か、機械・原材料という実物か、再投資か)(第4節)、産業別の投資額(第5節)について、特徴を明らかにする。

第3章では、直接投資が技術移転に結び付くかどうかを、外資系企業と台湾企業との比較から検討している。まず、外資系企業は海外の技術にふれることがより容易であり、したがって、台湾企業よりも海外の技術を採用する頻度が高いという仮説を提起する(第2節)。1972年の調査から、台湾企業よりも外資系企業が、外資系企業のなかでは外資系の出資比率50%以上の企業が50%未満の企業よりも、海外の技術を多く導入していることが明らかになり、仮説が支持された。次に、技術のなかでも、新製品の開発に焦点を当てる

(第3節)。1979年の調査の結果は、機械産業では台湾企業の方が外資系企業よりも、新製品を開発しているケースが多く、この面で外資系企業が圧倒的に優れているわけではない。しかし、外資系企業が新製品を導入する場合には、台湾企業より海外の技術に依存することが多い。

また、経営の技術のひとつとして、輸出経路について、台湾企業と外資系企業を比較する(第4節)。1972年の調査によると、外資系企業の約4分の3が親企業に依存している。一方、台湾企業は外資系企業同様、海外の顧客に大きく依存するほか、業界団体、貿易会社に依存する比率が外資系企業よりも高い。

さらに、直接投資と技術提携の関係を分析している(第5節)。重要なファクト・ファインディングは、1975年に結ばれた技術提携契約451件のうち、134件が外資系企業によるものであり、そのうち98件が親企業との間で結ばれていることである。では、このような親企業との間の契約は、通常の契約よりも不利な条件になっているのであろうか。教授は契約期間とロイヤリティについて調べた結果、明確な違いはみつけられなかった。

第4章は外資系企業の用いる技術が、受け入れ側の台湾にとって適正であるか否かを分析する。まず、外資系企業と台湾企業の要素集約度を比較する(第1節)。その結果、全体としては外資系企業の方が労働集約的であるが、それは外資系企業が労働集約的な産業により集中して投資しているからであることが明らかにされる。同一産業内ではむしろ外資系企業の方が資本集約的である。しかし、個別の産業をより詳細に分類すると、外資系企業と台湾企業の差異は不明瞭になる(第2節)。教授は外資系企業と台湾企業の差異は、同一製品に対して用いる技術の違いではなく、製品の組合せにあるのではないかと考察している。

ついで要素集約度に対する製品市場の違いの影響を分析する(第3節)。予想されたように、大部分の産業において、輸出部門の資本集約度が低くなっている。さらに、100%の輸出を義務づけられた輸出加工区企業に注目すると、やはり資本集約度は低い。教授は輸出加工区企業の原料売上比率が低いことに着目し、輸出中心の外資系企業はマーケティングを親企業に依存するため、そのために必要な投資をせずに済むからで

はないかとしている。輸出の雇用創出効果の分析では、輸出の方が雇用創出効果は大きいことが示された(第4節)。これは台湾内の売上を名目保護率で調整した後も変わらない。

第5章では、具体的な事例研究としてシンガー・ミシンの台湾投資を取り上げている。本書の主題からいって、最も興味深い1章である。

シンガー・ミシンの台湾投資の効果は第1に、台湾の部品メーカーの技術水準を向上させたことである。特に紹介されている地場の組立てメーカーの発言にあるように、部品の規格を統一したことは大きな意義がある。第2に、技術指導による部品の品質向上、およびシンガー・ミシン自身の内製部品の供給によって、地場の組立てメーカーの発展が促進された。日本企業も部品産業の基盤強化を理由に、1970年代台湾に投資した。さらに、シンガー・ミシンの行動は諸々の面で台湾企業の模範となった。その結果、台湾のミシン産業は生産と輸出において急速な発展を遂げた(第3節)。

しかし、このように台湾のミシン産業の発展に貢献大なるシンガー・ミシンも、多国籍企業であるがゆえの限界をもっていた(第4節)。まず、台湾シンガーは開発途上国向けの生産拠点と位置づけられていた。したがって、頻繁なモデルチェンジは必要なかった。これに対して、台湾企業は先進国を含むあらゆる地域に輸出していた。そこでの競争を生き抜くためには、絶えず新しい技術を取り入れ、新しいモデルを市場に投入しなければならない。したがって、後には台湾企業はシンガー・ミシンの技術提供を待たずに、自ら新技術を導入、開発するようになった。また、シンガー・ミシンは販売の技術はまったく供与する意志がなかった。逆に、販売面で抜きんできて優位にあるがゆえに、生産技術の供与には寛大であったと指摘している。

第6章は直接投資の連関効果を分析する。操業年数が現地調達率に影響を与えるかどうかの分析が興味深い(第4節)。表33では、外資系企業の平均現地調達率は、時間の経過とともに上昇することが示されている。現地調達率に影響を与える他の要因については、単純回帰分析の結果では、大部分の産業において、輸出比率、出資比率、販売額、輸出加工区内企業か否か、操業開始年、製品の種類(最終製品か、中間製品か)、華僑投資か外国人投資か、という変数の係数は、予想

された符号を有意に示した。しかし、重回帰分析では時間要因は非有意であり、また決定係数はかなり低くなった(第5節)。

第7章では台湾企業の対外投資が分析される。内容的には他の章との関連は薄い。また、1980年代後半から急増した中小企業を中心とする中国大陸、東南アジアへの投資は分析の対象に入っていない。それを期待した読者はいささか拍子ぬけするかもしれないが、台湾企業の対外投資の前史を知っておくのも、意味のないことではない。

まず、趨勢と投資国(第1節)、投資の動機(第2節)、産業組織(投資企業の規模)(第3節)についてはじめに分析する。ついで台湾企業の海外子会社が現地企業や、他国からの海外子会社に対して、いかなる利点をもって競争しているかを、ASEAN 諸国への投資について検討する(第4節)。教授の調査によると、台湾企業自身は製品の現地市場に対する適合性、低価格、販売チャネルなど、マーケティング面で先進国企業に対して優位を感じている。また、台湾企業の子会社が用いる技術は主として、台湾で用いている技術と同水準か、より労働集約的であることを明らかにし、現地により適合しているとしている。また、台湾企業が行なった技術の改良もひとつの利点となっていることを指摘している。さらに事例研究として、台湾最大の電子電機メーカー大同の対外投資を取り上げる(第5節)。

第8章は本書のまとめである。教授は結論として冒頭に述べたように、直接投資が台湾の経済発展に果たした役割を「触媒」であったとする。つまり、量的な貢献よりも、技術導入を促したという役割が重要であったとする。また、教授は台湾の経験から、政策に関する含意として、より開放的な直接投資導入政策が望ましいとする。開発途上国政府が通常政策的に義務づけようとする部品の現地調達、雇用などは、義務がなくとも自ずと達成されることを、台湾の経験は示している。

III

若干の批評を加えたい。まず、教授の解釈上の問題について4点述べる。

第1に、教授は第2章において日本と欧米の投資を比較して、前者は規模が小さく、合弁を志向し、後者は規模が大きく100%出資を志向している^(註1)。さらに、その原因を日本と台湾の地理的、歴史的、文化的親近性に求めている。確かに平均をみれば、そのとおりである。しかし、平均のみに注目すると、やや誤解を招きやすい。

まず、出資比率についてより詳しくみると^(註2)、100%出資の日系企業は、アメリカ系企業とほぼ同数である。しかし、それ以上に合弁形態の投資が多いため、日系企業に関する比率は合弁が高くなるのである。つまり、あらゆる日本企業が合弁を志向すると言うよりは、アメリカと同様の100%出資子会社もあるものの、その一方でアメリカの投資には少ない合弁形態の投資が数多くあると言う方が正確である。規模についても同様のことが言える。規模については出資比率ほど詳細な資料は手に入らないが、産業別の資料をみると^(註3)、近年は日本からの投資にもアメリカにけっして劣らない規模の投資が少なからずみつけられる。つまり、日本からの投資はすべてが小規模なのではなく、アメリカと同様の大規模の投資がある一方、アメリカには少ない小規模の投資が数多くあるため、平均値は小さくなると言うべきであろう。

したがって、検討すべき問題は、なぜ日本からはこのような小規模あるいは合弁形態の投資が大量に行なわれたかということである(なお、小規模投資が合弁形態の投資と一致するのかは、公開された資料からはわからない)。要因としては、日米の産業組織の違い、つまり日本には中小企業が多いことが考えられる。教授があげる地理的、歴史的、文化的要因はこの点と関連して、中小企業の投資を容易にするという意味で理解されるべきではないか。

第2点として、第6章において現地調達率の上昇が観察されているが、その一部分は外資系の部品メーカーによるものであろう。たとえば、日本の組立てメーカーが進出する場合、部品メーカーに同行を促すことはまみられる。この場合、通常の後方連関効果と言うよりは、後方への投資促進効果とでも言うべき作用である。技術移転あるいは工業化の深化という観点からは、いささか割り引かなくてはならないと考えられる。

第3に、本書の結論として直接投資は技術の窓口の役割を果たしたとしている。それは第3章で述べられているように、外資系企業はより容易に海外の技術情報に接することができるという仮定に基づいている。確かに外資系企業がこのような特性をもつことは当然考え得ることだが、もうひとつの特性から技術移転をリードする可能性を指摘しておきたい。それはリスク負担能力の高さである。もちろん、より豊富な情報をもつ多国籍企業がより正確にリスクを計算し得るという面はあるが、それを控除してもなおこの要因から説明すべき部分があるように考えられる。

第4に教授は台湾の経験から開放的な外資政策が望ましいとしているが、これは妥当だろうか。台湾における開放的な外資政策の成功については、台湾固有の条件をも勘案すべきではないか。この点については、後でもう一度議論したい。

次に本書ではあまり議論されていないが、できることならば論及があってしかるべき点を2点あげたい。第1に本書では時系列的な分析が乏しい。そのため、外資が台湾の経済発展のどの局面でどのような役割を果たしたのかはわかりにくい。第5章のミシンの事例は有意義な研究と考えられるが、これほど詳しくなくとも各時期の台湾の主要産業において外資系企業がどのような貢献をしたか紹介されていれば、台湾の経済発展と直接投資の関係に対する理解を深めることができただろう。たとえば、教授には台湾のテレビ生産に関する研究があるが^(注1)、このような成果が本書に充分盛り込まれていないのが惜まれる。

第2に、外資導入と輸出指向工業化政策の関連については、もっと述べられてよいように考えられる。評者の考えでは、1960年代に始まる台湾の輸出指向工業化過程において、外資導入政策と為替・貿易政策および税制はひとつの政策パッケージとして、相互補完的な役割を果たしてきた。この点について言及があった方が、台湾経済全体のなかで直接投資が果たした役割について、理解しやすかったのではないか。

最後に評者が本書に対してどのような感想をもった

か述べたい。繰り返すが、教授は結論として直接投資の役割を「触媒」としている。つまり、直接投資は重要ではあったかもしれないが、台湾の経済発展というドラマにおいてあくまで脇役にすぎなかったということである。では、主役は誰か。台湾企業にほかならない。評者はこれを本書の裏に秘められたメッセージとして読んだ。この点が最も鮮明なのは第5章であろう。シンガー・ミシンの直接投資を分析すると同時に、それは台湾企業がシンガー・ミシンのもたらした技術を吸収し、また利用し、自立する過程を描いている。したがって、本書の成果を発展させるひとつの方向としては、なぜ台湾企業が直接投資のもたらした技術の吸収において、このように優れた能力を発揮できたのかという課題の追求であろう。

さて、このように本書を読むならば、教授の政策提言の部分にはひとつコメントを加えなくてはならない。つまり、上に述べたような見方をすれば、台湾の比較的開放的な外資導入政策が成功したのは、直接投資のインパクトを積極的に活用する適応力に台湾企業が富んでいたからだと言える。しかし、他の開発途上国は必ずしも同等の適応力を有するとはかぎらないだろう。その場合、台湾と同様の開放的な外資導入政策が適切かどうかは、検討の余地があるようにみえる。

(注1) このような見解はかなり一般的に主張されている。たとえば、Chou, Tein-Chen, "American and Japanese Direct Foreign Investment in Taiwan: A Comparative Study," *Hitotsubashi Journal of Economics*, 第29巻, 1988年, 165~179ページ。

(注2) 經濟部投資審議委員会『僑外投資事業營運状況調査及經濟發展貢獻分析報告』台北 各年版。

(注3) 『歴年核准華僑及外國人投資・技術合作・對外投資・對外技術合作月報』台北 經濟部投資審議委員会各月号。

(注4) Schive, Chi ; R. S. Yeh, "Direct Foreign Investment and Taiwan's TV Industry," *Economic Essays*, 第9巻第2号, 1980年, 261~291ページ。

(アジア経済研究所海外派遣員。台北大学留学中)